

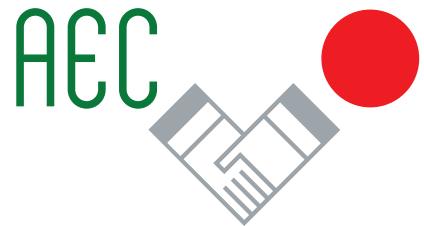


小林 洋一

KOBAYASHI Yoichi

伊藤忠商事
顧問

成長する メコン地域と日本



アセアン10（インドネシア・シンガポール・タイ・フィリピン・マレーシア・ブルネイ・ベトナム・ミャンマー・ラオス・カンボジア）で構成されるアセアン経済共同体（AEC）が、2015年末に発足します。総人口は6億人、名目GDPは2.4兆ドル、一人当たりの名目GDPは約4,000ドルにも上る巨大市場が新たに形成されることとなります。

AECが発足すれば、域内の貿易や投資が自由化され、人・モノ・カネの流動化が進み、経済全体が活性化します。ラオスでは、タイとベトナムの両国との間ですでに越境交通協定を締結しており、ラオスナンバーの車がタイやベトナムでも走れるようになっているなど、私たちが思っている以上に、各国の連結性を高める動きが進んでいます。ハード面については、日本政府も積極的に推進しているメコン地域の主要都市を陸路で結ぶ南部経済回廊・東西経済回廊等の幹線道路が完成に近づいています。メコン地域のビジネスを考える際には、国単位ではなく面全体で捉える必要が出てきています。

近年、経済成長の鈍化や人件費の高騰、日中関係などを理由に、中国以外に拠点を設ける「チャイナ・プラスワン」の動きが活発化しています。実は、タイにおいても「タイ・プラスワン」の動きが出てきています。その理由としては、2011年に発生したチャオプラヤー川流域の洪水、2013年に全国一律300バーツに引き上げられた最低賃金、そして軍制による政治リスクなどが挙げられます。そこで、見直され始めているのが、カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナムといったタイ周辺国の優位性です。安価で豊富な労働力を強みとするタイの周辺国では、AEC発足後のさらなる発展をめざして外資誘致に向けた規制緩和や経済特区の設置を積極的に

進めしており、インフラ整備を周辺国と一体になって進めながら、地域補完型の国際分業を形成する動きが見られます。これらの国では今後、経済発展に伴い貧困が解消されるとともに、所得水準も着実に向上し、消費市場としての魅力も高まることでしょう。

またメコン地域には、日本と共有できる課題も多くあります。例えば、公害をはじめとする環境対策、高齢化社会への対応、観光業の活性化、人材の育成などが挙げられ、日本の経験を生かしつつ、改善に向け協力できることが多いと考えています。

このように、経済面で非常にダイナミズムを感じるメコン地域には、日本企業にとって大きなビジネスチャンスがあるといえます。電力や港湾などのハードインフラ、物流や金融をはじめとするソフトインフラ、そして農業や観光の振興などに貢献できます。さらに、経済発展に伴う所得水準の向上を背景に、消費者の嗜好やライフスタイルが急速に先進国に近づくことが予想されており、日本企業の強みともいえる高品質な製品・サービス市場がメコンで創出されるものと見込まれます。

既に多くの中堅・中小企業を含む日系企業が、今まさに高度経済成長と人口増加の過程にあるこのメコン地域の成長を取り込むために進出し、熱い思いとチャレンジ精神を持って積極的に事業を展開つつあります。国民・気候・風土・文化・言葉は異なりますが、いわば日本の高度経済成長期を彷彿させるような、国づくりに携わっているという高揚感と、明るい未来志向の人々が存在します。進取の気性に富む関西企業にとって、メコン地域は夢と希望のもてる市場であると確信します。

(談)